

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況			区分		区分		区分					
								平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)						
市町村名	志免町		地方交付税種地	2-6	財政健全化等	×	歳入総額	11,976,820	11,070,789	実質収支比率	9.2	7.7					
								歳出総額	11,233,002	10,473,287	經常収支比率	83.5	88.2				
人口	22年国調(人)	43,564	産業構造	財源超過	×	歳入歳出差引	743,618	597,502	(※1)	(93.5)	(95.4)						
	17年国調(人)	40,557					首都	×	迎年度に繰越すべき財源	50,650	36,036	標準財政規模	7,501,407	7,304,657			
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	43,013	第1次	近畿	×	実質収支	692,968	561,466	財政力指数	0.75	0.78						
	増減率 (%)	7.4		17年国調	108	92	中部	×	単年度収支	131,502	127,510	公債費負担比率	11.2	12.3			
面積 (km <sup>2</sup> )	8.70		第2次	過疎	×	積立金	103,373	5,530	健全化判断比率	-	-						
	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	5,007		山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
世帯数 (世帯)	16,617		第3次	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
	16,617			0.6	0.5	指数表選定	○	実質単年度収支	234,875	133,040	実質公債費比率	9.5	9.7				
職員状況							基準財政収入額	3,989,647	4,228,827	将来負担比率	52.9	58.5					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	5,505,442	5,537,232	資金不足比率(※3)						
	市区町村長	1	8,340	一般職員	173	537,165	3,105	標準税収収入額等	5,148,859	5,453,021							
	副市区町村長	1	6,740	うち消防職員	-	-	-	經常経費充当一般財源等	6,531,239	6,467,098							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	3	7,164	2,388	歳入一般財源等	8,976,950	8,151,665							
	教育長	1	6,300	教育公務員	2	7,474	3,737	地方債現在高	8,910,875	8,622,964							
	議会議長	1	3,530	臨時職員	-	-	-	うち公的資金	6,837,414	6,142,091							
	議会副議長	1	2,960	合計	175	544,639	3,112	債務負担行為額(支出予定額)	780,717	807,922							
	議会議員	14	2,750	ラスバイレス指数	-	-	-	収益事業収入	-	-							
								積立金現在高	1,419,459	1,316,086			土地開発基金現在高	-	-		
								財政調整基金	477,302	477,302			減債基金	-	-		
							その他特定目的基金	1,088,445	1,063,522								
一般会計等の一覧			事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名		項番	会計名		項番	会計名		項番	会計名		項番	組合等名		項番	団体名	
(1)	一般会計		(3)	国民健康保険特別会計		(6)	水道事業会計		(7)	下水道事業特別会計		(8)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)		(28)	志免町土地開発公社	
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計		(4)	後期高齢者医療特別会計								(9)	福岡県市町村職員退職手当組合(退職手当支給準備基金特別会計)				
			(5)	老人保健特別会計								(10)	福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)				
												(11)	福岡県市町村災害共済基金組合(福岡県公営競技収益金均てん化基金特別会計)				
												(12)	福岡県介護保険広域連合(一般会計)				
												(13)	福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)				
												(14)	福岡県介護保険広域連合(介護サービス事業会計)				
												(15)	福岡地区水道企業団(水道用水供給事業会計)				
												(16)	福岡県自治会館管理組合				
												(17)	糟屋郡自治会館組合				
												(18)	福岡県自治振興組合				
												(19)	宇美町・志免町衛生施設組合				
												(20)	北筑昇華苑組合				
												(21)	粕屋南部消防組合(一般会計)				
												(22)	粕屋南部消防組合(粕屋中南部休日診療所事業特別会計)				
												(23)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合				
												(24)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
												(25)	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				
												(26)	糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合				
												(27)	福岡都市圏広域行政事業組合(一般会計、流域連携事業特別会計及び競艇事業特別会計)				

(注釈)

※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,861,091	40.6	4,861,091	69.6	普通税	4,861,091	100.0	79,539	
地方譲与税	100,821	0.8	100,821	1.4	法定普通税	4,861,091	100.0	79,539	
利子割交付金	18,250	0.2	18,250	0.3	市町村民税	2,264,677	46.6	79,539	
配当割交付金	7,234	0.1	7,234	0.1	個人均等割	56,369	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,485	0.0	2,485	0.0	所得割	1,737,415	35.7	-	
地方消費税交付金	358,130	3.0	358,130	5.1	法人均等割	162,364	3.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	308,529	6.3	51,633	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,230,695	45.9	-	
自動車取得税交付金	27,412	0.2	27,412	0.4	うち純固定資産税	2,196,921	45.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	57,988	1.2	-	
地方特例交付金	68,921	0.6	68,921	1.0	市町村たばこ税	307,731	6.3	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	35,772	0.3	35,772	0.5	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	33,149	0.3	33,149	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,751,344	14.6	1,516,601	21.7	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,516,601	12.7	1,516,601	21.7	目的税	-	-	-	
特別交付税	234,743	2.0	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	7,195,688	60.1	6,960,945	99.6	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	12,336	0.1	12,336	0.2	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	4,094	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	286,119	2.4	7,943	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	102,984	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,624,473	13.6	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,861,091	100.0	79,539	
都道府県支出金	814,640	6.8	-	-					
財産収入	8,866	0.1	4,805	0.1					
寄附金	50	0.0	-	-	徴収率 現・計	98.2	93.6	97.8	93.4
繰入金	13,316	0.1	-	-	市町村民税	97.7	91.3	97.0	91.4
繰越金	597,502	5.0	-	-	純固定資産税	98.6	95.2	98.3	94.7
諸収入	143,205	1.2	1,419	0.0					
地方債	1,173,347	9.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	835,947	7.0	-	-					
歳入合計	11,976,620	100.0	6,987,448	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	120,954	1.1	-	120,954
総務費	1,198,272	10.7	15,753	1,078,174
民生費	4,417,906	39.3	86,500	2,328,565
衛生費	1,211,953	10.8	109,565	1,085,545
労働費	42,848	0.4	-	7,100
農林水産業費	124,713	1.1	58,218	106,498
商工費	51,277	0.5	-	31,267
土木費	1,037,978	9.2	389,693	955,980
消防費	429,752	3.8	41,245	394,998
教育費	1,535,073	13.7	633,424	1,065,284
災害復旧費	5,392	0.0	-	5,392
公債費	1,005,584	9.0	-	1,002,275
諸支出費	51,300	0.5	51,300	51,300
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,233,002	100.0	1,385,698	8,233,332

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,900,921	43.6	3,111,099	3,032,216	38.8
人件費	1,672,213	14.9	1,429,059	1,352,450	17.3
うち職員給	1,031,009	9.2	810,871	-	-
扶助費	2,223,124	19.8	679,765	677,491	8.7
公債費	1,005,584	9.0	1,002,275	1,002,275	12.8
元利償還金	1,005,567	9.0	1,002,258	1,002,258	12.8
一時借入金利子	17	0.0	17	17	0.0
その他の経費	4,940,991	44.0	4,340,459	3,499,023	44.7
物件費	1,906,968	17.0	1,575,499	1,266,401	16.2
維持補修費	84,744	0.8	84,744	84,016	1.1
補助費等	1,207,311	10.7	1,145,401	1,047,114	13.4
うち一部事務組合負担金	506,266	4.5	506,266	503,869	6.4
繰出金	1,552,789	13.8	1,380,409	1,101,492	14.1
積立金	133,373	1.2	130,000	-	-
投資・出資金・貸付金	55,806	0.5	24,406	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,391,090	12.4	781,774	-	-
うち人件費	28,089	0.3	28,089	-	-
普通建設事業費	1,385,698	12.3	776,382	-	-
うち補助	502,902	4.5	19,000	-	-
うち単独	882,796	7.9	757,382	-	-
災害復旧事業費	5,392	0.0	5,392	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,233,002	100.0	8,233,332	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度

福岡県志免町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,963	11,231	731	680	13	8,904	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	14	2	13	13	-	7	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
<b>計一般会計等</b>	<b>11,977</b>	<b>11,233</b>	<b>744</b>	<b>693</b>		<b>8,911</b>	

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金利益・不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,228	4,298	▲172	▲172	488	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	378	361	17	17	80	-	-	-	
3 老人保健特別会計	8	8	0	0	1	-	-	-	
4 水道事業会計	957	780	177	2,379	0	3,144	6	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	1,266	1,131	135	60	378	9,928	7,843	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									連結実質赤字額
<b>計公営企業会計等</b>				<b>2,284</b>		<b>13,072</b>	<b>7,840</b>		

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

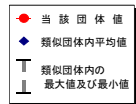
一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金利益・不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 福岡県市町村職員退職手当組合（一般会計）	15,600	15,489	110	110	4,200	-	-	
2 福岡県市町村職員退職手当組合（退職手当支那準備基金特別会計）	246	246	0	0	-	-	-	
3 福岡県市町村災害共済基金組合（一般会計）	1,269	1,269	0	0	14	-	-	
4 福岡県市町村災害共済基金組合（福岡県公営競技収益金均てん化基金特別会計）	5	2	3	3	2	-	-	
5 福岡県介護保険広域連合（一般会計）	975	927	48	48	206	-	-	
6 福岡県介護保険広域連合（介護保険事業特別会計）	55,896	55,060	836	836	8,450	-	-	
7 福岡県介護保険広域連合（介護サービス事業会計）	487	487	0	0	-	-	-	
8 福岡地区水道企業団（水道用水供給事業会計）	11,317	10,442	875	4,222	-	23,080	13	法適用企業
9 福岡県自治会協同組合	185	162	23	23	-	-	-	
10 糟屋郡自治会協同組合	18	17	2	2	-	-	-	
11 福岡県自治会協同組合	682	673	9	9	-	-	-	
12 宇来町・志免町衛生施設組合	373	359	14	14	-	1,285	559	
13 北筑野草履組合	235	219	16	16	-	128	11	
14 粕屋南部消防組合（一般会計）	1,683	1,673	9	9	11	1,735	307	
15 粕屋南部消防組合（粕屋中南部休日診療所事業特別会計）	51	31	20	20	-	-	-	
16 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	99	98	1	1	-	-	-	
17 福岡県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	3,993	3,844	149	149	58	-	-	
18 福岡県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	601,294	593,124	8,170	8,170	7,228	-	-	
19 糟屋郡修業町外一市五町財産組合	77	73	5	5	-	1	0	
20 福岡県市町村行政事務組合（一般会計、流域連携事業特別会計及び後援事業特別会計）	2,545	2,531	14	14	-	-	-	
<b>計一部事務組合等</b>				<b>13,651</b>		<b>26,229</b>	<b>891</b>	

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公団・第三セクター等名	経常損益	経常又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの積立金に係る繰上返済	当該団体からの損失補償に係る繰上返済	一般会計等繰上見込額	備考
1 志免町土地開発公社	8	57	5	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87					</				

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	43,913人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	8.70km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	11,976,620千円		実質公債費比率	9.5%
歳出総額	11,233,002千円		将来負担比率	52.9%
実質収支	692,968千円		市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
標準財政規模	7,501,407千円		(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2
地方債現在高	8,910,875千円			

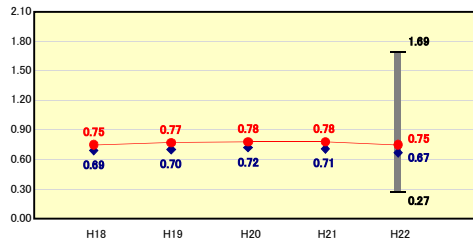


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.75]

類似団体内順位 45/139 全国平均 0.53 福岡県平均 0.53

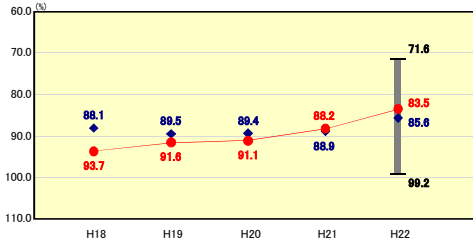


**財政力指数の分析欄**  
 22年度の指数は、前年度より低下しており、財政力指数は過去3か年度の平均値を用いるものであるが、22年度単年度の指数についても、21年度単年度に比べて低下している。これは、長引く景気低迷により個人町民税が大幅に減少していること等が主な要因である。厳しい経済情勢が続く中、自主財源の一層の確保に努めていく必要がある。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.5%]

類似団体内順位 48/139 全国平均 89.2 福岡県平均 91.9

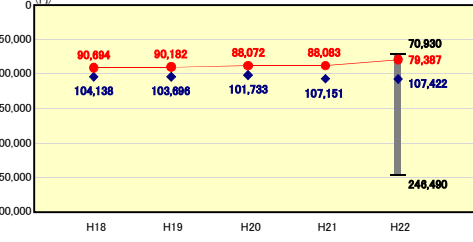


**経常収支比率の分析欄**  
 平成14年度から5年間で上昇していた経常収支比率は、平成19年度以降4年連続で改善している。平成17年度より取り組んでいる行財政改革は、補助金の削減及び退職者不補充や学校給食の民間委託による人件費削減等により一定の効果を生んでいるものの、特別会計及び広域連合への繰出金や、扶助費等が年々増加傾向にある。今後は、行政評価システムを活用した事務事業の見直しや、施策別枠配分による予算編成の継続とともに、平成23年度から取り組む緊急財政健全化計画の確実な遂行等により、更なる行財政改革を推進していく。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [79,387円]

類似団体内順位 5/139 全国平均 114,985 福岡県平均 107,989

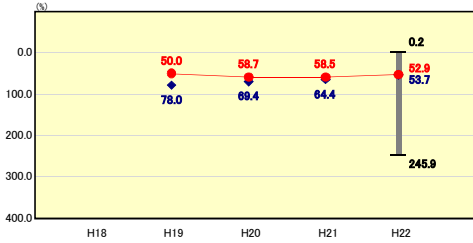


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体と比較して、人口1人当たりの決算額が低くなっているのは、職員の退職者不補充や学校給食業務の民間委託、平成20年度から町立保育園1園を民営化したこと等、人件費額が低いことが要因である。引き続き類似団体平均を上回ることがないよう努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [52.9%]

類似団体内順位 65/139 全国平均 79.7 福岡県平均 113.9

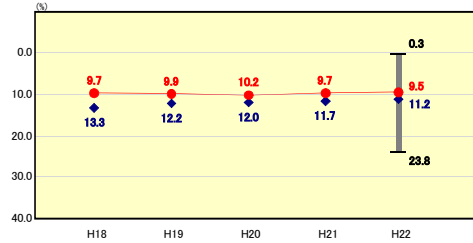


**将来負担比率の分析欄**  
 前年度の比率から改善が見られたが、これは設立法人である土地開発会社の負債額等負担見込額が減少したことが要因である。しかし、地方債の現在高、及び下水道事業債への繰入見込額は増加しており、また、児童数の増加に伴う校舎の増築や耐震補強等の大規模事業が見込まれることにより地方債残高の更なる増加が予想される。より計画的な事業の選択を行い、類似団体の比率を上回ることがないよう努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.5%]

類似団体内順位 47/139 全国平均 10.5 福岡県平均 12.6

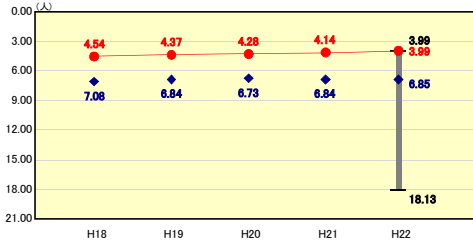


**実質公債費比率の分析欄**  
 過去3か年の平均である実質公債費比率は、前年度より若干改善しているが、平成18年度より下降を続けていた単年度ベースでの比率については、平成21年度及び平成22年度と2年連続で若干上昇している。これは、公営企業債等繰入額が増加したことが単年度比率悪化の要因であり、そのうち下水道事業特別会計が増加したことが大きな要因となっている。今後は緊急度・住みやすさを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [3.99人]

類似団体内順位 1/139 全国平均 7.24 福岡県平均 6.04

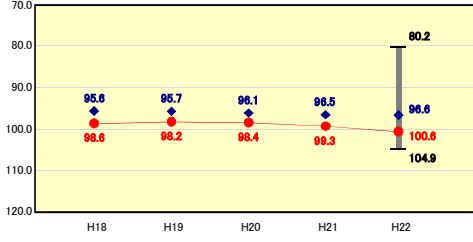


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 集中改革プランにおける定員管理の数値目標から更に削減している。退職者の不補充や学校給食の民間委託などの定員適正化計画を行ってきたうえで勤労退職者の増により、類似団体の中でも1番少ない数値となっている。今後は、業務量に見合った職員数となるよう、定員の適正化を図る。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [100.6]

類似団体内順位 128/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 今後数年間で高齢層の職員の大規模退職が見込まれ、中間年齢層の若年での管理職等への登用が考えられ、ラスパイルズ指数を引き上げる要因となる可能性がある。今後は、より一層の給与の適正化に努める。

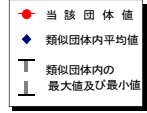
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

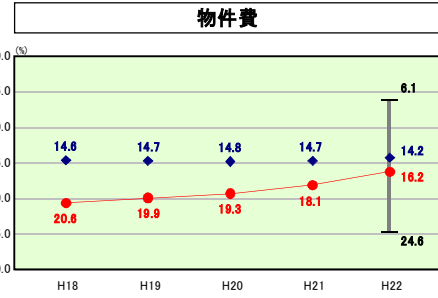
福岡県志免町

## 経常収支比率の分析

人口	43,913 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	8.70 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	11,976,620 千円	実質公債費比率	9.5 %
歳出総額	11,233,002 千円	将来負担比率	52.9 %
実質収支	692,968 千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
標準財政規模	7,501,407 千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2
地方債現在高	8,910,875 千円		

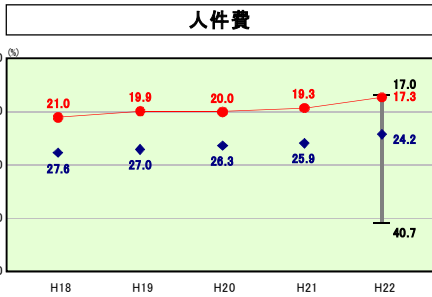


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



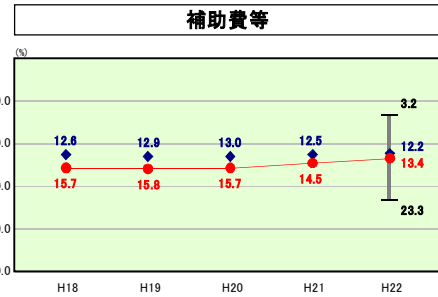
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は業務システム再構築に係る経費等の減により前年度を下回っているが、依然として類似団体平均を上回っている。これは、職員の退職者不補充により嘱託職員を採用し賃金が増加したことや、学校給食の民間委託を実施してきたこと等によるものである。このことは、人件費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているにも現れている。



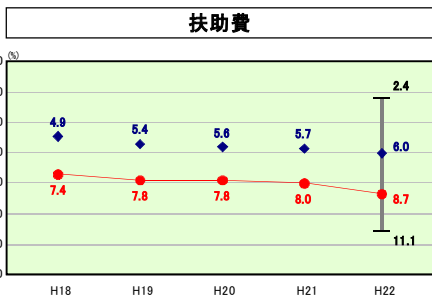
#### 人件費の分析欄

類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は大きく下回っている。要因として、類似団体平均より給与水準は若干高いものの、職員数が少ないことがある。これは職員の退職者の不補充や学校給食の民間委託などの定員適正化計画を行ってきたことによる。また、人件費に準ずる費用(賃金や繰出金の人件費相当分)を含めたところでも平均を下回っており、今後も定員の適正化に努める。



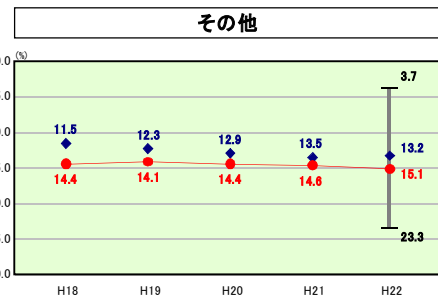
#### 補助費等の分析欄

広域ごみ処理施設負担金の減が主な要因となり、補助費等に係る経常収支比率は前年度を下回る結果となったが、依然として類似団体平均を上回っている。その要因は、前述のごみ処理施設負担金が、他の自治体が設置する一部事務組合に委託していることにより高額となっていることが挙げられる。人口増加が続く中で、ごみ減量の啓発や受益者負担の見直しを行い、負担金の上昇に歯止めをかけるよう努める。



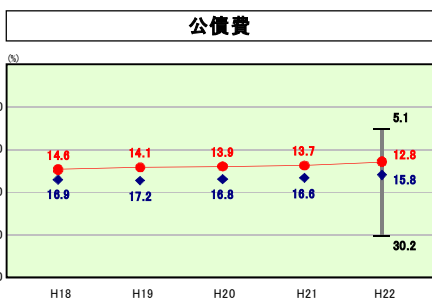
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は前年度比を上回り、依然として類似団体平均を上回っている。前年度と比べて障害福祉サービス費や職員分の児童・子ども手当が人件費より移管したことで増加しているが、過去の政策により町単独の扶助費が多くなっていることも大きな要因として考えられる。今後は、町単独扶助費の給付見直しを行うことで、町財政への圧迫を軽減していくよう努める。



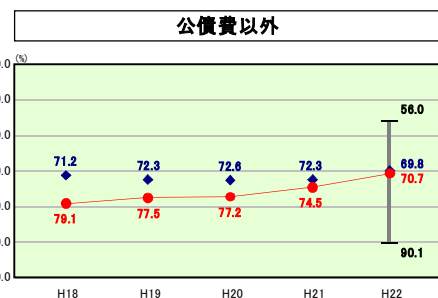
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が前年度を上回った主な要因は、特別会計及び広域連合への繰出金が増加したことによる。また、依然として類似団体平均を上回っているが、これは主に国民健康保険特別会計の財政状況悪化に伴う赤字補てん的な繰出金が多額となっているためである。今後、医療費適正化事業の強化や保険料率の見直し、保険税徴収体制の強化などにより、赤字額を減少させるよう努め、普通会計の負担額を減らしていく必要がある。



#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回り、また公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めたベースの人口1人当たり決算額でも類似団体平均を下回る。今後、児童数の増加による校舎増築や耐震補強など大規模事業が順次見込まれるため、計画的に事業を行ない、類似団体平均を上回ることがないよう努める。



#### 公債費以外の分析欄

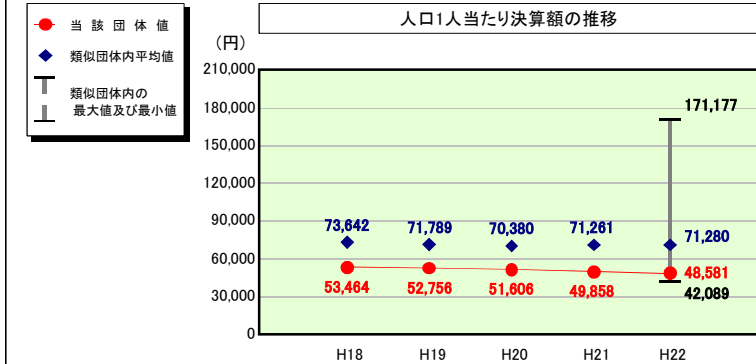
公債費以外に係る経常収支比率は前年度を下回っており、年々改善を続け、類似団体平均を上回っているものの、その差は年々減少している。これは17年度より取り組んできた行財政改革により、人件費削減や補助金の見直し等、経常経費削減に一定の効果が出ており、これは21年度以降の決算で、財政調整のための基金等繰入れを行っていないことにも表れている。平成21年度以降、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税が増額となっていることも大きな要因ではあるが、今後も行政評価システムと連動した施策別枠配分予算編成の継続等により、限られた財源を有効に活用し、安定かつ健全な財政基盤を確立・維持していくよう努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福岡県志免町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



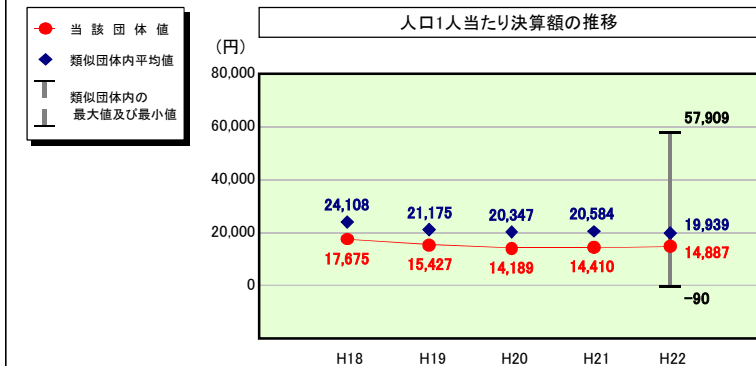
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,672,213	38,080	60,846	▲ 37.4
賃金(物件費)	301,256	6,860	5,104	▲ 34.4
一部事務組合負担金(補助費等)	263,599	6,003	7,417	▲ 19.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	74,045	1,686	3,065	▲ 45.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,089	640	1,275	▲ 49.8
▲退職金	▲ 205,879	▲ 4,688	▲ 6,602	▲ 29.0
合計	2,133,323	48,581	71,280	▲ 31.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	3.99	6.85	▲ 2.86
ラスパイレス指数	100.6	96.6	4.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

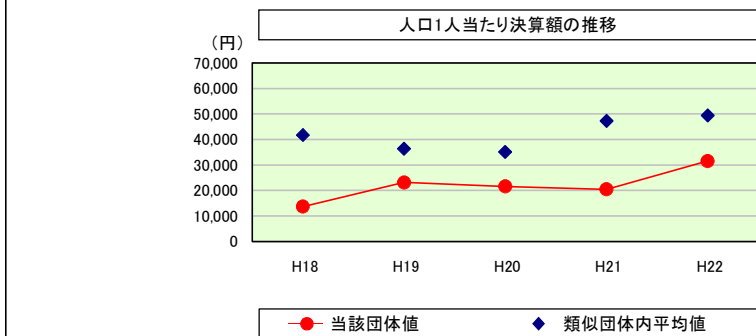


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,005,567	22,899	36,916	▲ 38.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	378,034	8,609	10,639	▲ 19.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	50,832	1,158	3,546	▲ 67.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	28,937	659	1,624	▲ 59.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 3,309	▲ 75	▲ 3,506	▲ 97.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 806,327	▲ 18,362	▲ 29,298	▲ 37.3
合計	653,734	14,887	19,939	▲ 25.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

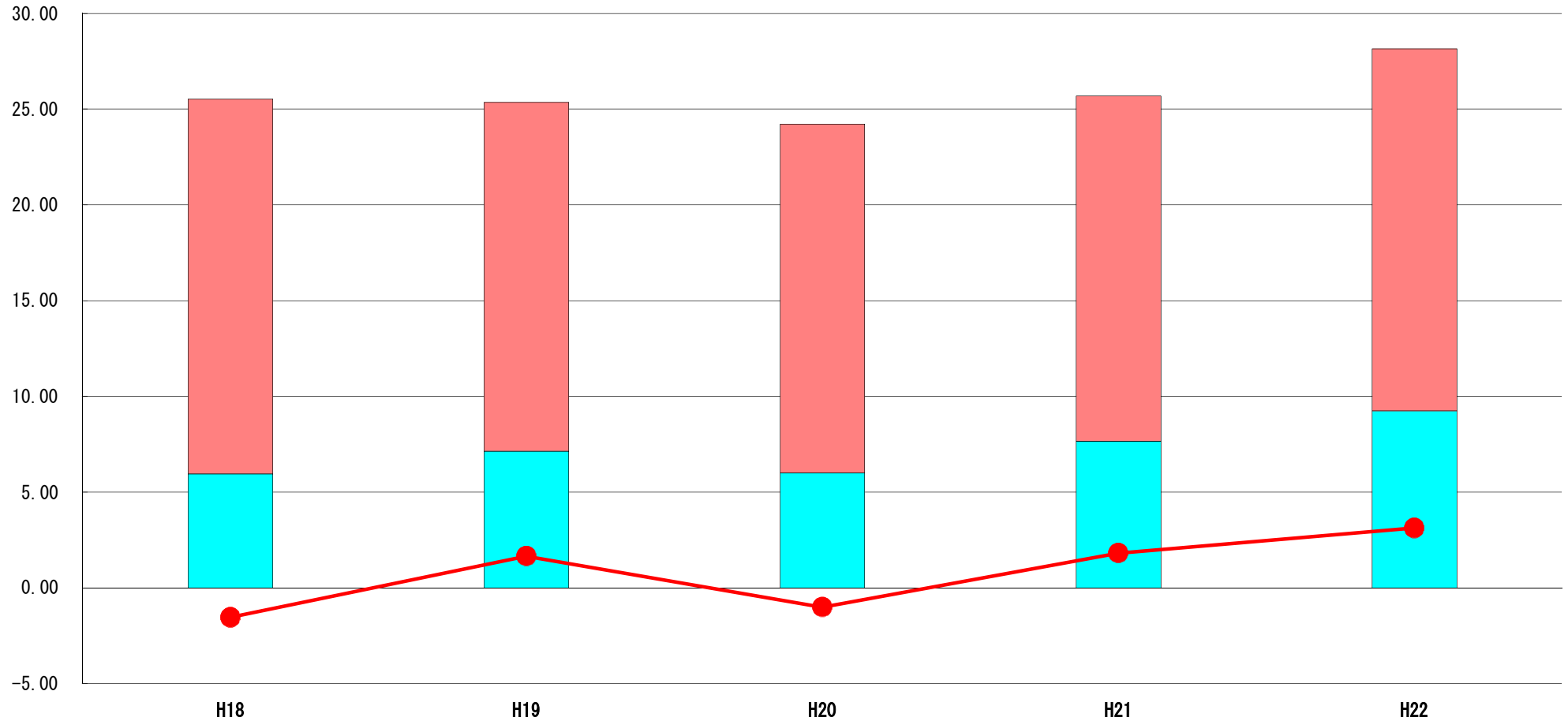
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	570,426	13,708	4.8	41,759	▲ 2.8	7.6
うち単独分	419,484	10,080	▲ 5.2	25,833	▲ 4.3	0.9
H19	975,184	23,142	68.8	36,358	▲ 12.9	81.7
うち単独分	615,085	14,596	44.8	21,039	▲ 18.6	63.4
H20	924,773	21,621	▲ 6.6	35,141	▲ 3.3	▲ 3.3
うち単独分	466,676	10,911	▲ 25.2	20,483	▲ 2.6	▲ 22.6
H21	881,148	20,486	▲ 5.2	47,258	34.5	▲ 39.7
うち単独分	709,663	16,499	51.2	27,842	35.9	15.3
H22	1,385,698	31,556	54.0	49,426	4.6	49.4
うち単独分	882,796	20,103	21.8	26,568	▲ 4.6	26.4
過去5年間平均	947,446	22,103	23.2	41,988	4.0	19.2
うち単独分	618,741	14,438	17.5	24,353	1.2	16.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福岡県志免町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		19.56	18.23	18.22	18.02	18.92
 実質収支額		5.98	7.15	6.03	7.69	9.24
 実質単年度収支		▲ 1.54	1.66	▲ 1.00	1.82	3.13

## 分析欄

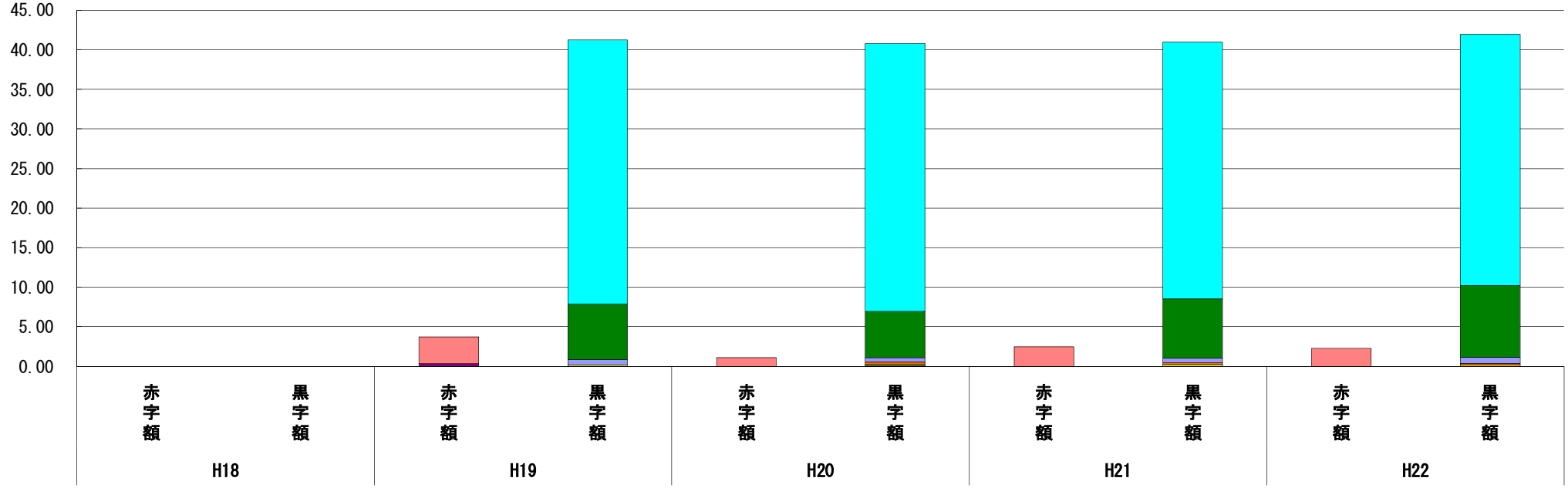
財政調整基金は、平成21年度までは基金積立を行わず、運用による利子積立により微増を続けてきた。このため、標準財政規模の増減により標準財政規模比が上下してきたところである。平成21年度の実質収支額が対前年度比で増加したことにより、平成22年度には財政調整基金に1億円の積立を行っていった。平成22年度の実質収支額・実質単年度収支額ともに増加した主な要因は、歳入面では町税収入が予算よりも多かったこと、歳出面では中学校耐震補強・大規模改造事業で多額の不用額が生じたが、これは平成21年度からの明許繰越事業のため、予算の減額補正ができず、そのまま不用額となったことが挙げられる。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福岡県志免町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険特別会計	-	▲ 3.38	▲ 1.12	▲ 2.51	▲ 2.29
水道事業会計	-	33.36	33.82	32.48	31.71
一般会計	-	6.98	5.86	7.52	9.07
下水道事業特別会計	-	0.74	0.56	0.56	0.80
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.25	0.23	0.22
住宅新築資金等貸付事業特別会計	-	0.17	0.18	0.17	0.17
老人保健特別会計	-	▲ 0.37	0.15	0.07	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

### 分析欄

主なものとして、水道事業会計については毎年黒字であり、これは福岡市に隣接する利便性の良さからマンション等の開発が多く、年々給水加入金の増加が続いているためである。しかし、国民健康保険特別会計においては、構造的な赤字体質となっており、16年度までは赤字補てんの繰出を年度中に行っていたが、17年度からは実質収支で赤字を出し、繰上充用の財源として翌年度に赤字補てんの繰出を行うことで、赤字体質が明確に把握できる方法をとっている。赤字額が21年度より減少しているが、これは国庫支出金が増加したことによるもので、保険税収入は減少しているうえ、医療費は増加している。今後、医療費適正化事業の強化や保険税率の見直し、保険税徴収体制の強化などにより、赤字額を減少させるよう努めていく。また、下水道事業特別会計においては、黒字ではあるものの、一般会計からの繰入金金は年々増加しているため、経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化を図ることなどにより、一般会計の負担額を減らしていくよう努める。

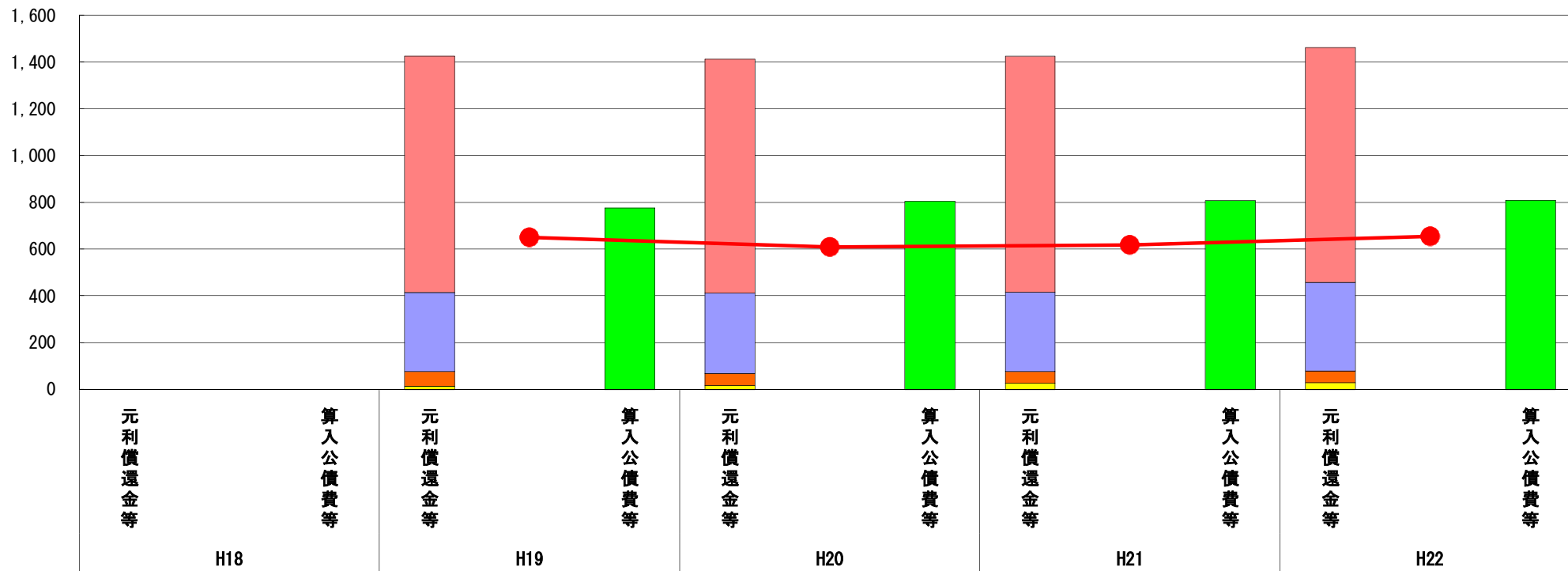


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県志免町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,012	1,001	1,009	1,006	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	338	343	339	378	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	62	51	50	51	
	債務負担行為に基づく支出額	-	15	18	27	29	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	777	805	808	810	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	650	608	617	654	

## 分析欄

公営企業債等繰入額が増加したことが単年度比率悪化の要因であり、そのうち下水道事業特別会計が増加したことが大きな要因となっている。本町では昭和63年から公共下水道整備を行っており、平成22年度で88%の面整備が終了している。このため、下水道事業特別会計の元利償還金は年々増加している。下水道事業特別会計の繰入額は、大きく増加となっているが、以前より基準内での繰入であったため、その増加分がそのまま公営企業債等繰入額の増加に跳ね返ってきている状況である。下水道事業については、23年度より法適用化されたところであり、独立採算の原則から、経営努力が一層求められるところである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

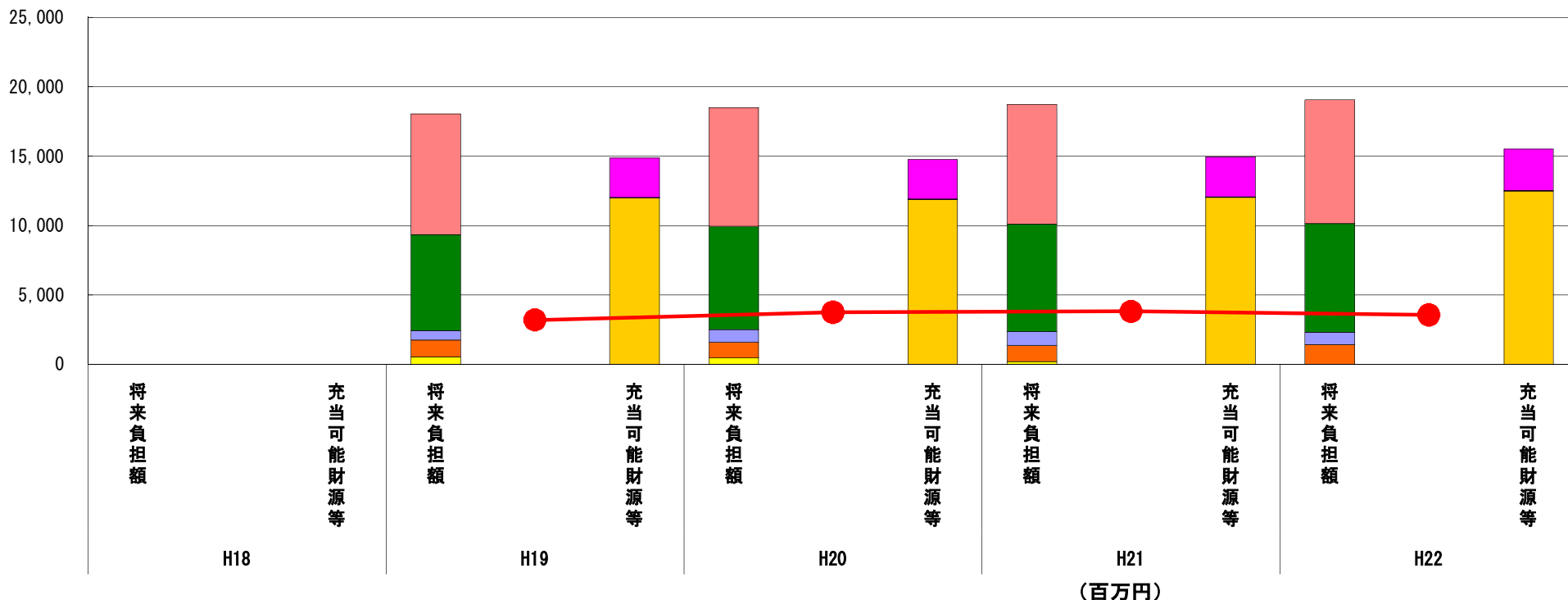
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県志免町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	8,719	8,582	8,623	8,911
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	6,925	7,420	7,783	7,849
	組合等負担等見込額		-	687	933	998	891
	退職手当負担見込額		-	1,211	1,128	1,139	1,426
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	545	473	223	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		-	2,863	2,862	2,868	2,986
	充当可能特定歳入		-	23	22	19	16
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		-	12,009	11,901	12,074	12,528
	将来負担比率の分子		-	3,192	3,752	3,806	3,547

## 分析欄

将来負担比率の分子が減少しているが、これは設立法人である土地開発公社所有土地の購入により、負債額等負担見込額が減少したことが主な要因である。なお、公営企業債等繰入見込額が増加しているのは、本町では昭和63年から公共下水道整備を行っており、平成22年度で88%の面整備が終了しているため、下水道事業に係る地方債残高が大きく、一般会計等からの繰入見込額も大きくなっている。下水道事業については、23年度より法適用化されたところであり、独立採算の原則から、基準外繰入に頼ることのない経営が一層求められるところである。現状は基準内での繰入だが、今後を見据え、使用料の改定等も視野に経営改革に取り組んでいくよう努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。